

平成 17 年 6 月 28 日

## 新日鐵住金ステンレス株式会社

第 2 期（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

### 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	—————	P 2
損益計算書	—————	P 3
貸借対照表及び損益計算書に関する注記	—————	P 4 ~ 6

（表紙を含み全て 6 ページ）

## 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>流動資産計</b>	<b>80,139</b>	<b>流動負債</b>	<b>61,792</b>
現金及び預金	2,535	買掛金	30,681
預け金	1,637	短期借入金	12,580
売掛金	9,698	未払金	1,010
製品	11,307	未払法人税等	6,979
半製品	29,903	未払費用	9,137
原材料	13,681	預り金	549
貯蔵品	7,420	災害損失引当金	253
前払費用	174	システム開発引当金	595
繰延税金資産	2,011	その他の流動負債	4
未収金	1,417		
その他の流動資産	447		
貸倒引当金	( - ) 97		
<b>固定資産</b>	<b>63,469</b>	<b>固定負債</b>	<b>28,236</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>46,556</b>	長期借入金	17,430
建物	8,023	退職給付引当金	7,206
構築物	4,592	役員退職慰労引当金	60
機械及び装置	26,938	繰延税金負債	3,539
車両及び運搬具	17		
工具器具及び備品	684	<b>負債合計</b>	<b>90,029</b>
土地	6,133		
建設仮勘定	166	<b>資本金</b>	<b>5,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>147</b>	資本金	5,000
利用権	147	<b>資本剰余金</b>	<b>27,237</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,765</b>	資本準備金	27,237
子会社株式	1,908	<b>利益剰余金</b>	<b>14,299</b>
投資有価証券	14,726	当期末処分利益	14,299
長期前払費用	10	<b>株式等評価差額金</b>	<b>7,042</b>
その他の投資	128	その他有価証券評価差額金	7,042
貸倒引当金	( - ) 8	<b>資本合計</b>	<b>53,578</b>
<b>資産合計</b>	<b>143,608</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>143,608</b>

# 損益計算書

## 第2期

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(百万円)

科目	金額	
<b>(経常損益の部)</b>		
営業損益		
営業収益		
<b>売上高</b>		<b>244,180</b>
営業費用		
売上原価	212,706	
販売費及び一般管理費	8,049	220,755
<b>営業利益</b>		<b>23,424</b>
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	5	
雑収益	385	390
営業外費用		
支払利息	357	
雑損失	1,329	1,687
<b>経常利益</b>		<b>22,128</b>
<b>(特別損益の部)</b>		
特別損失		
災害損失		825
<b>税引前当期純利益</b>		<b>21,302</b>
法人税、住民税及び事業税	9,428	
法人税等調整額	( - ) 1,005	8,422
<b>当期純利益</b>		<b>12,879</b>
<b>前期繰越利益</b>		<b>1,419</b>
<b>当期末処分利益</b>		<b>14,299</b>

## 【貸借対照表及び損益計算書に関する注記】

### 会計方針等の注記

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法によっております。貯蔵品のうち鋳型及びロールは総平均法の低価法、その他の貯蔵品は先入先出法の低価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、購入した市販完成品ソフトウェアについては、その社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する期から適用できることになったことに伴い、前期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
6. 災害損失引当金は、平成16年9月の台風18号による光製造所及び八幡製造所の被害復旧に係る費用の見込み額を計上しているものであり、253百万円を特別損失に計上しております。
7. システム開発引当金は、営業関連システムの新規構築に備え、その発生見込み額を計上しているものであります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期に内規を制定しこれに基づく期末要支給額を今期から計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は60百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は同額減少しています。
10. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表及び損益計算書の注記

### 1. 支配株主に対する金銭債権債務及び取引高

#### 金銭債権債務

短期金銭債権	1,165 百万円
長期金銭債権	- 百万円
短期金銭債務	3,866 百万円
長期金銭債務	- 百万円

#### 営業取引による取引高

売上高	9,765 百万円
仕入高	52,423 百万円

#### 営業取引以外の取引高

収益	4,314 百万円
費用	4,124 百万円

### 2. 子会社に対する金銭債権債務及び取引高

#### 金銭債権債務

短期金銭債権	450 百万円
長期金銭債権	- 百万円
短期金銭債務	45 百万円
長期金銭債務	- 百万円

#### 営業取引による取引高

売上高	7,138 百万円
仕入高	392 百万円

#### 営業取引以外の取引高

収益	4 百万円
費用	110 百万円

### 3. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

168,255 百万円

### 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部、事務機器及びソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しています。

### 5. 資産及び負債に含まれる主要な外貨建ての金額

売掛金	23,202 千米ドル
投資有価証券	141,959 千タイバーツ
買掛金	2,364 千米ドル

6. 保証債務残高はありません。
7. 退職給付引当金は7,206百万円であります。退職給付債務残高は11,838百万円、年金資産残高は4,632百万円であります。
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は7,042百万円であります。
9. システム開発引当金、災害損失引当金及び役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
10. 一株当りの当期純利益は128,598円18銭であります。

-----  
(注) 本報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。